

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,361,545	20.5	1,326,718	37.4	普通税	1,326,718	97.4	4,901
地方譲与税	90,266	1.4	90,266	2.5	法定普通税	1,326,718	97.4	4,901
利子割交付金	2,826	0.0	2,826	0.1	市町村民税	741,249	54.4	4,901
配当割交付金	10,551	0.2	10,551	0.3	個人均等割	28,336	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	10,181	0.2	10,181	0.3	所得割	668,022	49.1	-
地方消費税交付金	249,287	3.7	249,287	7.0	法人均等割	17,456	1.3	4,901
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,435	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	500,258	36.7	-
自動車取得税交付金	16,552	0.2	16,552	0.5	うち純固定資産税	500,192	36.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,391	2.5	-
地方特例交付金	8,403	0.1	8,403	0.2	市町村たばこ税	51,820	3.8	-
地方交付税	1,887,208	28.4	1,800,610	50.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,800,610	27.1	1,800,610	50.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	85,424	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,174	0.0	-	-	目的税	34,827	2.6	-
(一般財源計)	3,636,819	54.7	3,515,394	99.2	法定目的税	34,827	2.6	-
交通安全対策特別交付金	2,162	0.0	2,162	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	45,570	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	21,605	0.3	7,606	0.2	都市計画税	34,827	2.6	-
手数料	26,956	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	656,608	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	374,501	5.6	-	-	合計	1,361,545	100.0	4,901
財産収入	20,776	0.3	20,090	0.6				
寄附金	592	0.0	-	-				
繰入金	577,122	8.7	-	-				
繰越金	536,180	8.1	-	-				
諸収入	64,911	1.0	24	0.0				
地方債	689,290	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	242,790	3.6	-	-				
歳入合計	6,653,092	100.0	3,545,276	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	625,428	実質収支	117,407
下水道	48,896	再差引収支	101,103
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,555
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,048
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	167,623	保険税(料)収入額	74
その他	408,909	1人当り	269

(注釈)

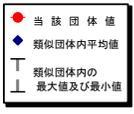
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,298	1.6	-	99,298	
総務費	1,292,932	20.5	10,723	1,212,693	
民生費	1,659,863	26.3	37,745	928,270	
衛生費	642,284	10.2	17,897	372,151	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	292,046	4.6	60,243	189,678	
商工費	63,848	1.0	-	60,254	
土木費	369,834	5.9	176,677	216,834	
消防費	333,654	5.3	5,966	309,704	
教育費	1,165,737	18.5	626,359	626,206	
災害復旧費	1,949	0.0	-	1,949	
公債費	379,985	6.0	-	367,744	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,301,430	100.0	935,610	4,384,781	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,538,038	40.3	1,885,806	1,831,101	48.3
人件費	1,267,901	20.1	1,250,234	1,208,059	31.9
うち職員給	811,185	12.9	800,183	-	-
扶助費	890,152	14.1	267,828	255,298	6.7
公債費	379,985	6.0	367,744	367,744	9.7
元利償還金	379,985	6.0	367,744	367,744	9.7
内 うち元金	340,182	5.4	328,001	328,001	8.7
訳 うち利子	39,803	0.6	39,743	39,743	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,825,833	44.8	2,296,366	1,458,006	38.5
物件費	647,764	10.3	534,696	401,107	10.6
維持補修費	56,483	0.9	54,870	54,499	1.4
補助費等	1,004,553	15.9	704,227	503,251	13.3
うち一部事務組合負担金	681,116	10.8	449,879	317,121	8.4
繰出金	625,428	9.9	524,130	499,149	13.2
積立金	479,305	7.6	478,143	-	-
投資・出資金・貸付金	12,300	0.2	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	937,559	14.9	202,609	-	-
うち人件費	24,248	0.4	24,248	-	-
普通建設事業費	935,610	14.8	200,660	-	-
うち補助	548,936	8.7	64,460	-	-
うち単独	386,674	6.1	136,200	-	-
災害復旧事業費	1,949	0.0	1,949	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,301,430	100.0	4,384,781	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,977人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,732人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.90 km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	6,653,092千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,301,430千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	217,585千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,713,308千円		
地方債現在高	4,110,554千円		



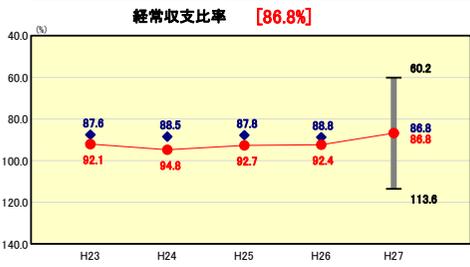
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



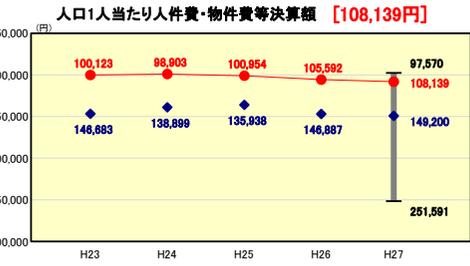
財政力指数の分析欄
 町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が少ない。また、個人住民税においても人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(27年度末38.39%)等により、納税義務者が減少し、年々減収となっており財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 自主財源である町税の徴収業務の強化に努めるとともに、学校跡地等への事業所誘致など歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 地方交付税、地方消費税交付金の増により分母である経常一般財源が増加し、扶助費は増えているものの、公債費の減や一部事務組合への負担金の減により分子である経常経費が大きく減少したことにより前年度より5.6ポイント減少した。
 今後も、収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



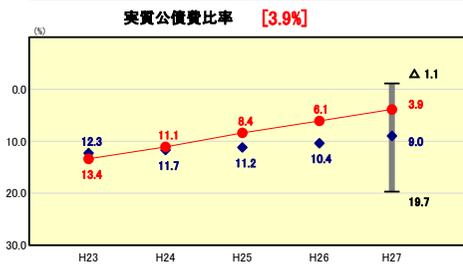
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因であるが、前年度より増となっている。
 増となった要因は、民生費の放課後児童対策事業、教育費の特別支援教育支援員派遣事業等の臨時雇人賃金の増によるものである。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっている。これは、一部事務組合地方債現在高の減少により組合等負担見込額が減少し、平成22年度より充当可能財源等が将来負担額を上回るようになったためである。
 今後も、適正な起債管理・基金管理により財政健全化に取り組んでいく。

公債費負担の状況



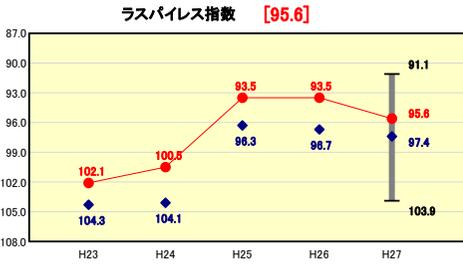
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減や一部事務組合の公債費負担金の減などにより、前年度より2.2ポイント低くなった。
 今後は、小中学校大規模改造事業に係る償還が見込まれるため、新規の起債発行額の抑制に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 今後数年間は定年退職者が増えるため、計画的な新規職員の採用により前年度より増となっているが、類似団体平均をわずかに下回る8.31人となっている。
 今後も、定数条例に基づき適正な定数管理を続けていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年より、2.1ポイント増となっているが、類似団体平均を下回る95.6ポイントとなっている。
 増となった要因は、職務分類表の改正に伴う変動(3級、4級にいた係長を4級に統一)によるものである。
 行政改革行動計画に基づき、情勢適用の原則による法改正等を踏まえながら、職階と給与体系などの見直しも含め、給与水準の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

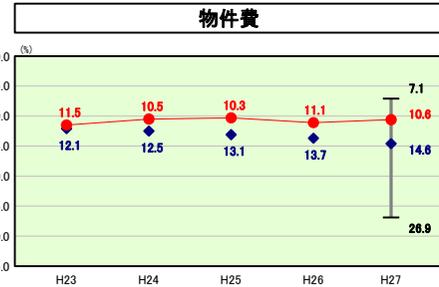
茨城県利根町

経常収支比率の分析

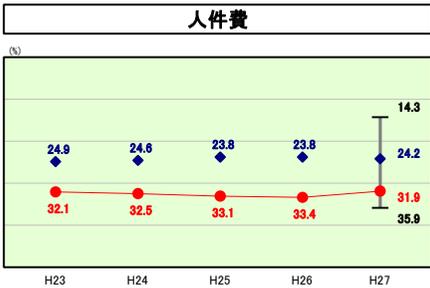
人口	16,977	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,732	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	24.90	km ²	突 實 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	6,653,092	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,301,430	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	217,585	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,713,308	千円			



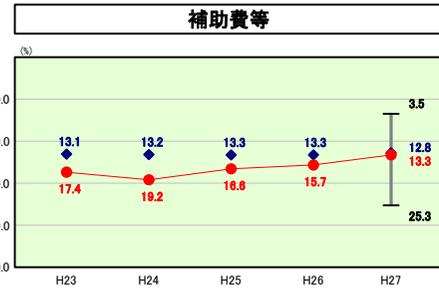
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



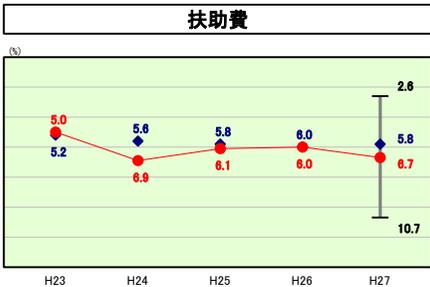
物件費の分析欄
 類似団体と比較して4ポイント下回り、前年度より0.5ポイント減少している。物件費の支出額は前年度よりわずかに下回る程度であるが、分母である経常一般財源の増加もあり、減少した。今後も引き続き、経常経費の削減に努める。



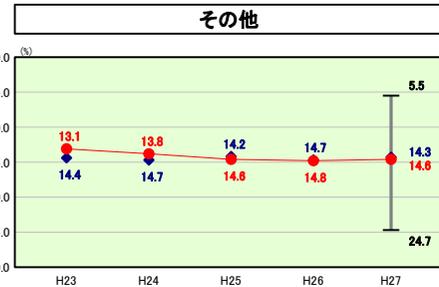
人件費の分析欄
 行政改革行動計画に基づき、時間外勤務手当及び管理職手当の削減を実施しており、職員数の増加はあるものの、前年度と比較して1.5ポイント減少した。類似団体平均と比較すると低い水準で推移している。今後も、職員の適正な管理につとめ、人件費の抑制を図る。



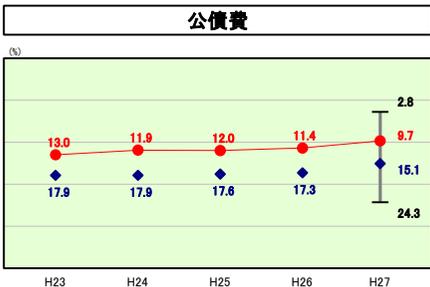
補助費等の分析欄
 ごみ処理・屎処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、負担が大きく類似団体を上回っている。しかし、ごみ処理施設にかかる負担金の減少に伴い、前年度より2.4ポイント減少した。各種補助金等の必要性などを検証し比率の改善に努める。



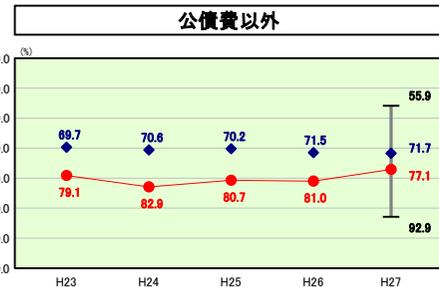
扶助費の分析欄
 類似団体平均を0.9ポイント上回っており、増加傾向にある。平成27年度より子ども子育て支援制度開始に伴い、施設型給付費が創設されたことにより扶助費が大幅に増加した。障害者自立支援給付費など増加傾向にあり、高齢化の進展により扶助費の増加が今後も見込まれる。事業内容の見直しや適正な執行に努める。



その他の分析欄
 前年度と同水準であるが、類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。高齢化率の割合が高く、国民健康保険、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。繰出金だけでなく施設の老朽化に伴う維持補修費の増加も考えられるため、保険料の適正化や施設利用料の見直しを図っていく必要がある。



公債費の分析欄
 前年度よりも1.7ポイント減少し、類似団体と比較しても5.4ポイント下回る9.7ポイントとなっている。減少した要因として、減税補てん債・臨時地方道整備事業債の償還終了及び一部事務組合建設負担金の一部終了によるものがあげられる。今後も、普通建設事業の必要性、費用対効果等を十分考慮し、起債発行額を抑制する。



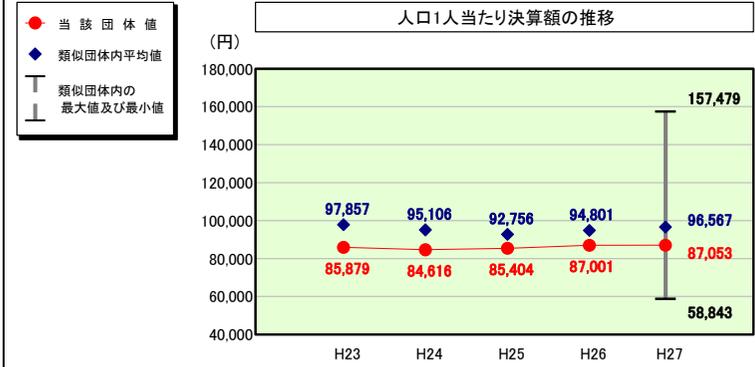
公債費以外の分析欄
 前年度より3.9ポイント減となったが、依然として類似団体と比較して高い状況にある。ごみ処理施設に係る負担金の減に伴い補助費等が減少したことが前年比較で減少となった主な要因である。今後も、扶助費の増加などが見込まれることから、経常経費に占める割合の高い人件費及び繰出金を中心に改善を図るなど、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

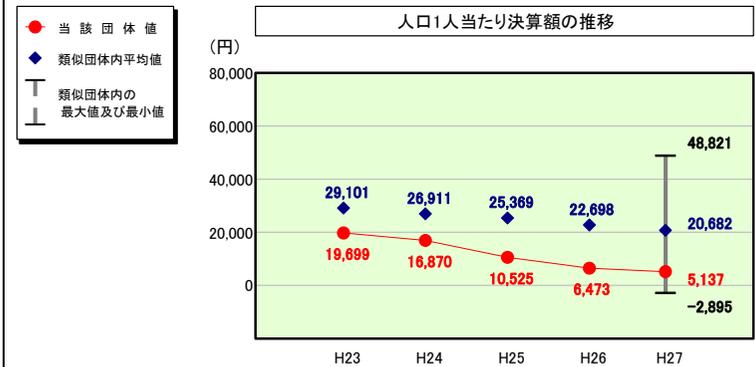
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,267,901	74,683	80,077	▲ 6.7
賃金(物件費)	75,957	4,474	7,955	▲ 43.8
一部事務組合負担金(補助費等)	204,587	12,051	10,951	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,738	3,872	3,811	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,248	1,428	1,566	▲ 8.8
▲退職金	▲ 160,528	▲ 9,456	▲ 8,208	15.2
合計	1,477,903	87,053	96,567	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	8.90	▲ 0.59
ラスパイレズ指数	95.6	97.4	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

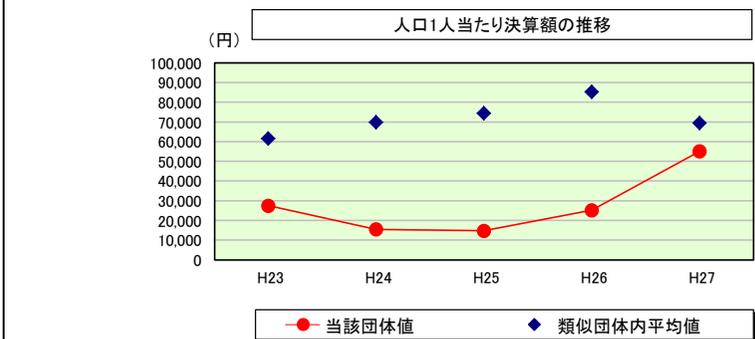


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	379,985	22,382	47,101	▲ 52.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,479	2,267	14,567	▲ 84.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,748	810	3,162	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,508	4,624	1,050	340.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 39,648	▲ 2,335	▲ 3,518	▲ 33.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,859	▲ 22,611	▲ 41,712	▲ 45.8
合計	87,213	5,137	20,682	▲ 75.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

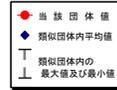
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	483,326	27,474	31.2	61,557	▲ 4.9	36.1
うち単独分	380,072	21,605	44.0	32,497	1.8	42.2
H24	270,994	15,502	▲ 43.6	69,806	13.4	▲ 57.0
うち単独分	228,429	13,067	▲ 39.5	32,823	1.0	▲ 40.5
H25	255,333	14,717	▲ 5.1	74,444	6.6	▲ 11.7
うち単独分	166,013	9,568	▲ 26.8	34,175	4.1	▲ 30.9
H26	431,501	25,160	71.0	85,205	14.5	56.5
うち単独分	241,947	14,108	47.4	38,847	13.7	33.7
H27	935,610	55,110	119.0	69,469	▲ 18.5	137.5
うち単独分	386,674	22,776	61.4	38,215	▲ 1.6	63.0
過去5年間平均	475,353	27,593	34.5	72,096	2.2	32.3
うち単独分	280,627	16,225	17.3	35,311	3.8	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

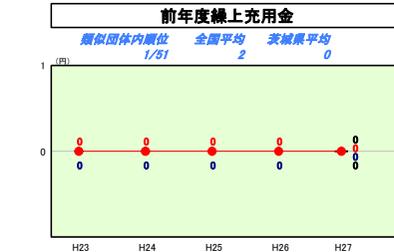
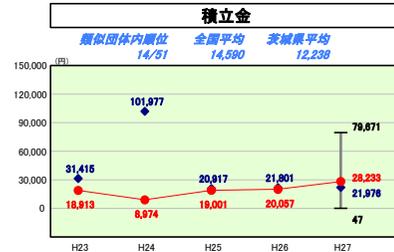
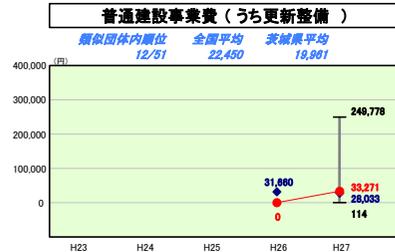
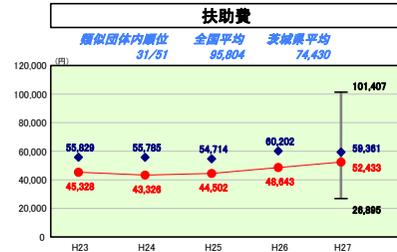
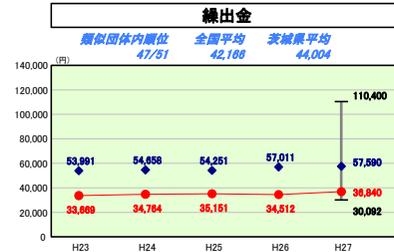
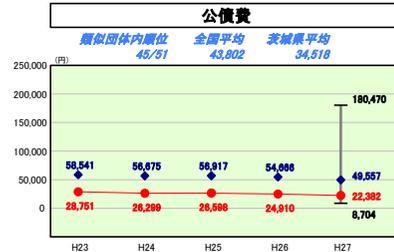
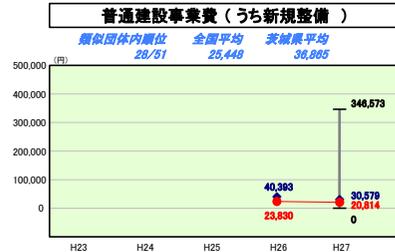
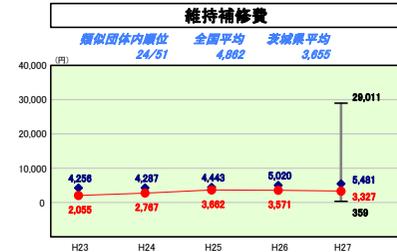
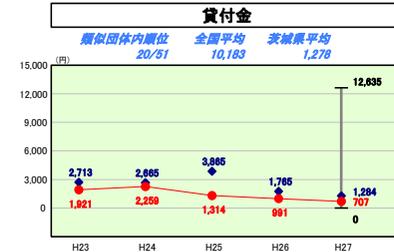
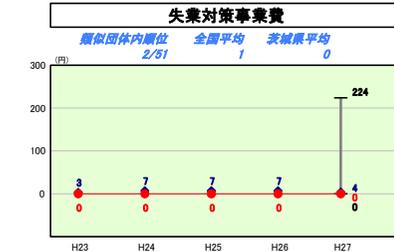
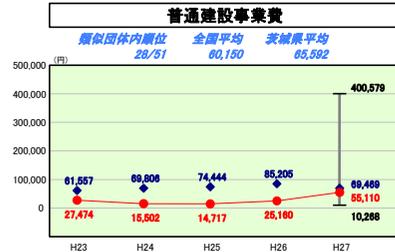
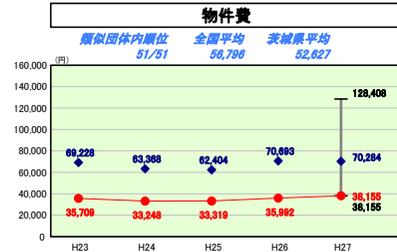
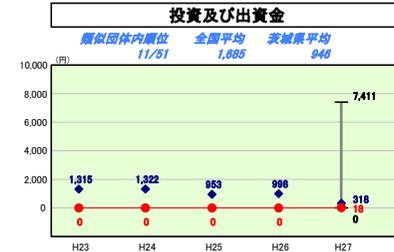
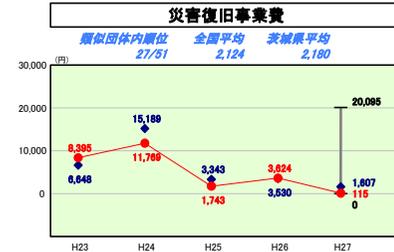
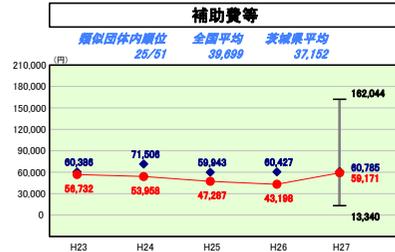
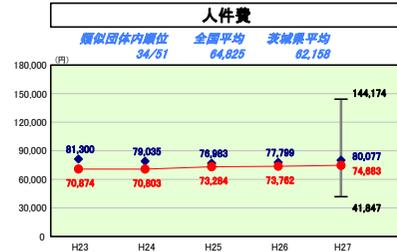
平成27年度

茨城県利根町

人口	16,977人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,782人	(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	24.90km ²		実公債費比率	3.9%
歳入総額	6,663,092千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,301,430千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実収支差	217,585千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,713,308千円			
地方債現在高	4,110,554千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



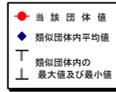
性質別歳出の分析
 普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり33,271円となっており、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。これは、小中学校大規模改造工事・空調工事によるものであり、前年度決算と比較すると6.9%増となっている。これらの学校教育施設整備に関しては、今後数年で事業が一段落する。
 他の普通建設建設事業に関しては、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をいくことで、事業費の減少を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

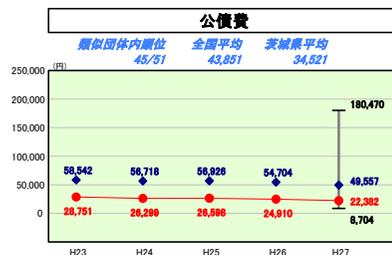
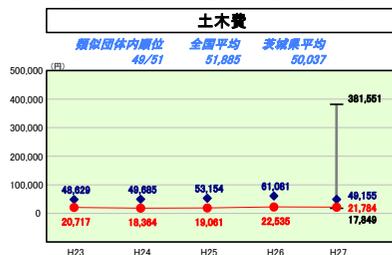
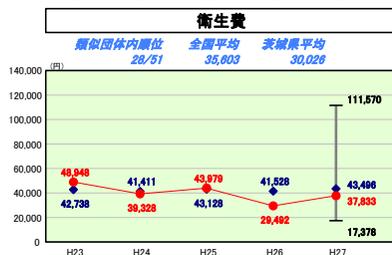
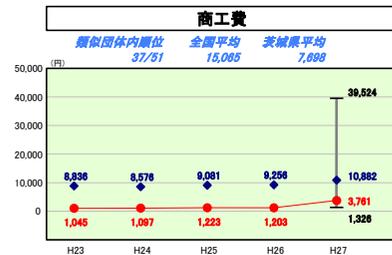
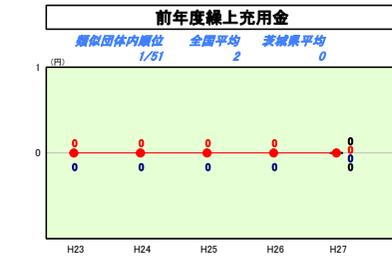
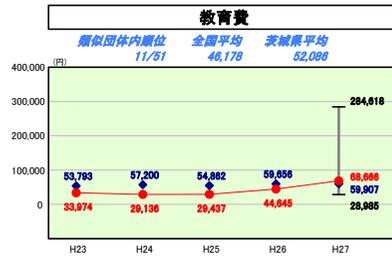
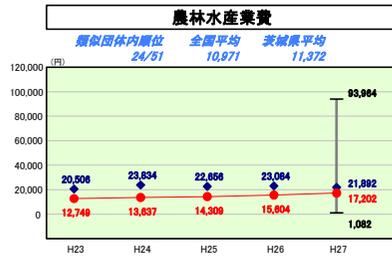
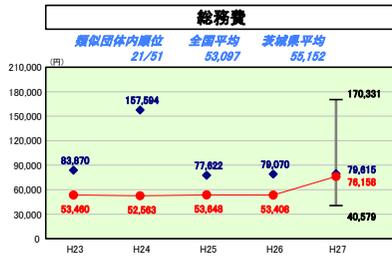
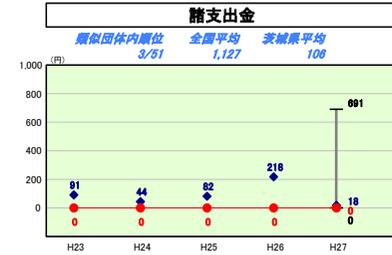
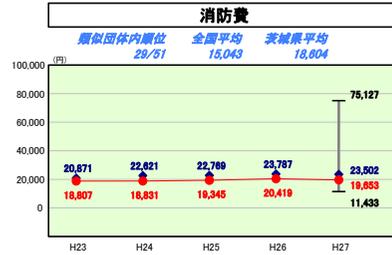
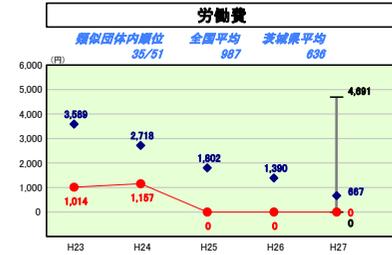
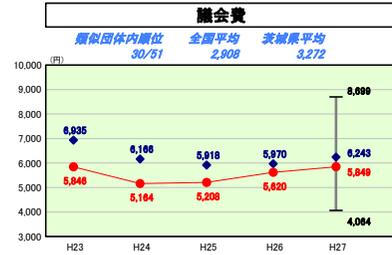
平成27年度

茨城県利根町

人口	16,977人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,782人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	6,663,092千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,301,430千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	217,585千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,713,308千円			
地方債現在高	4,110,554千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

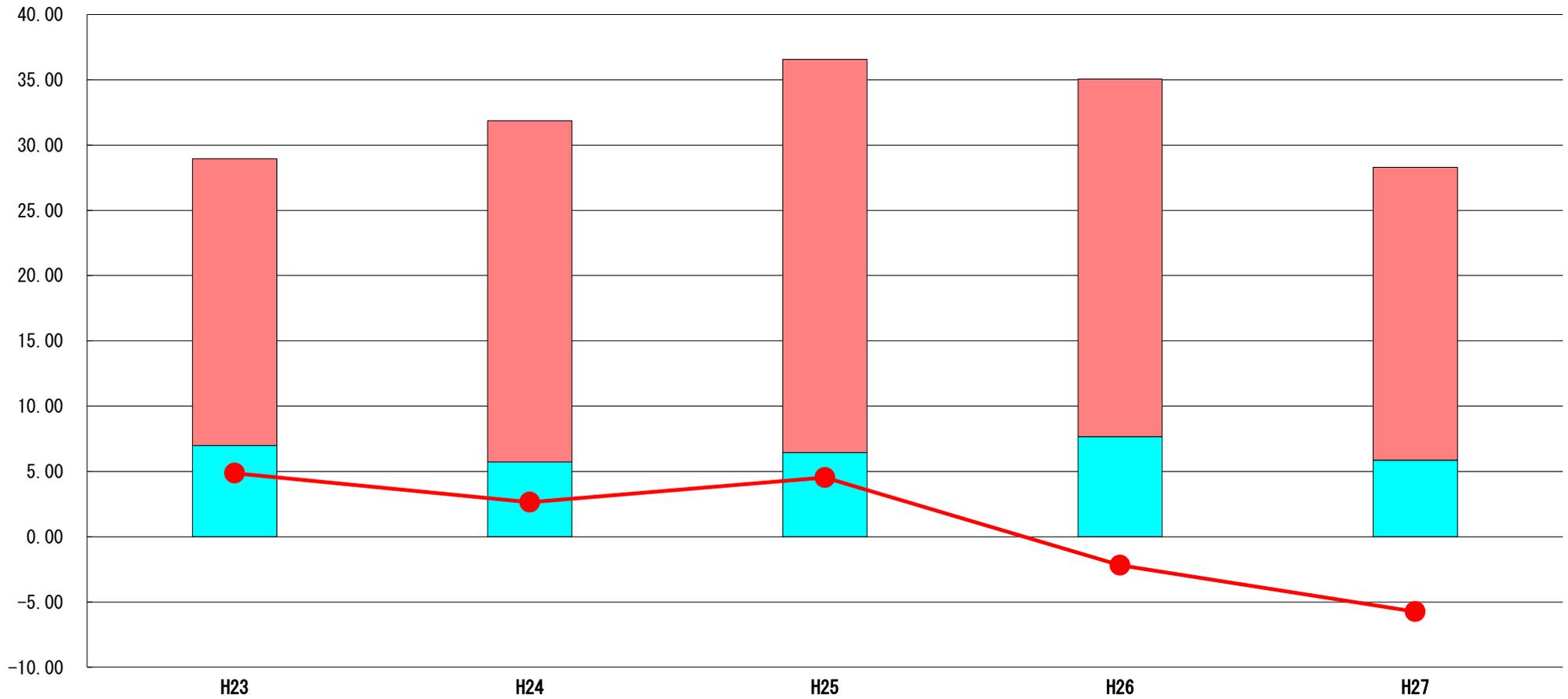
教育費が住民一人あたり88,666円となっており、類似団体平均に比べ上回っている。また、平成26年から急激に増加した要因としては、小中学校の大規模改造や空調設備整備などの義務教育施設整備にかかる普通建設事業費の増加によるものである。また、総務費が前年と比較すると住民一人あたり22,750円増加した要因は、町制60周年記念事業(事業費:15,271千円)、町議会議員選挙(事業費:10,289千円)、定住促進事業(事業費:10,289千円)、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業(事業費:8,523千円)、国勢調査(事業費:5,824千円)などの事業によるものであり、定住促進事業以外については単年度で実施された事業であるため、今後は例年並みになる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.97	26.12	30.13	27.39	22.43
 実質収支額		6.98	5.74	6.44	7.66	5.86
 実質単年度収支		4.87	2.65	4.53	▲ 2.18	▲ 5.74

分析欄

実質収支比率の分母となる標準財政規模については、前年度から108,044千円の増となっており、比率に対して影響を及ぼしている。

財政調整基金については、前年度比較で4.96ポイント、金額にして154,809千円の減となっている。

実質収支については、不用額が前年度は多かったため1.8ポイント減少となった。実質単年度収支については、3.56ポイントマイナスとなり、積立金の取り崩しにより財政運営を行っている状況である。

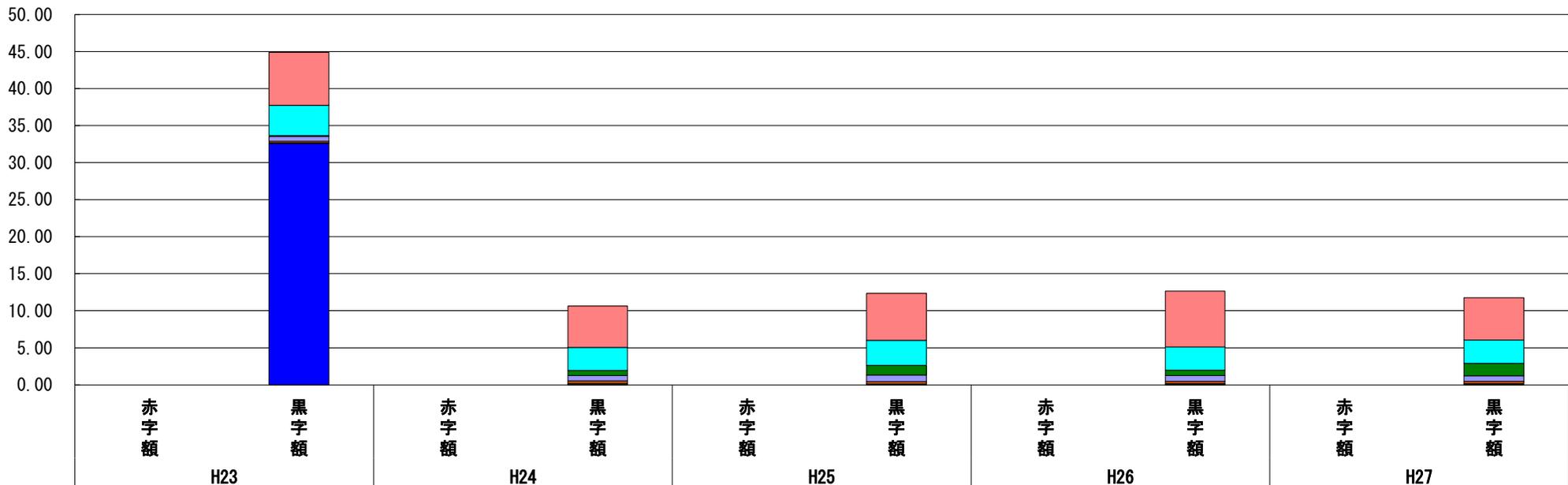
今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.15	5.57	6.36	7.52	5.72
国民健康保険特別会計（事業勘定）		4.08	3.14	3.37	3.15	3.16
介護保険特別会計		0.14	0.66	1.32	0.70	1.66
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.65	0.75	0.88	0.80	0.77
公共下水道事業特別会計		0.21	0.29	0.32	0.29	0.27
霊園事業特別会計		0.07	0.15	0.07	0.13	0.13
介護サービス事業特別会計		0.01	0.05	0.03	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		32.59	-	-	-	-

分析欄

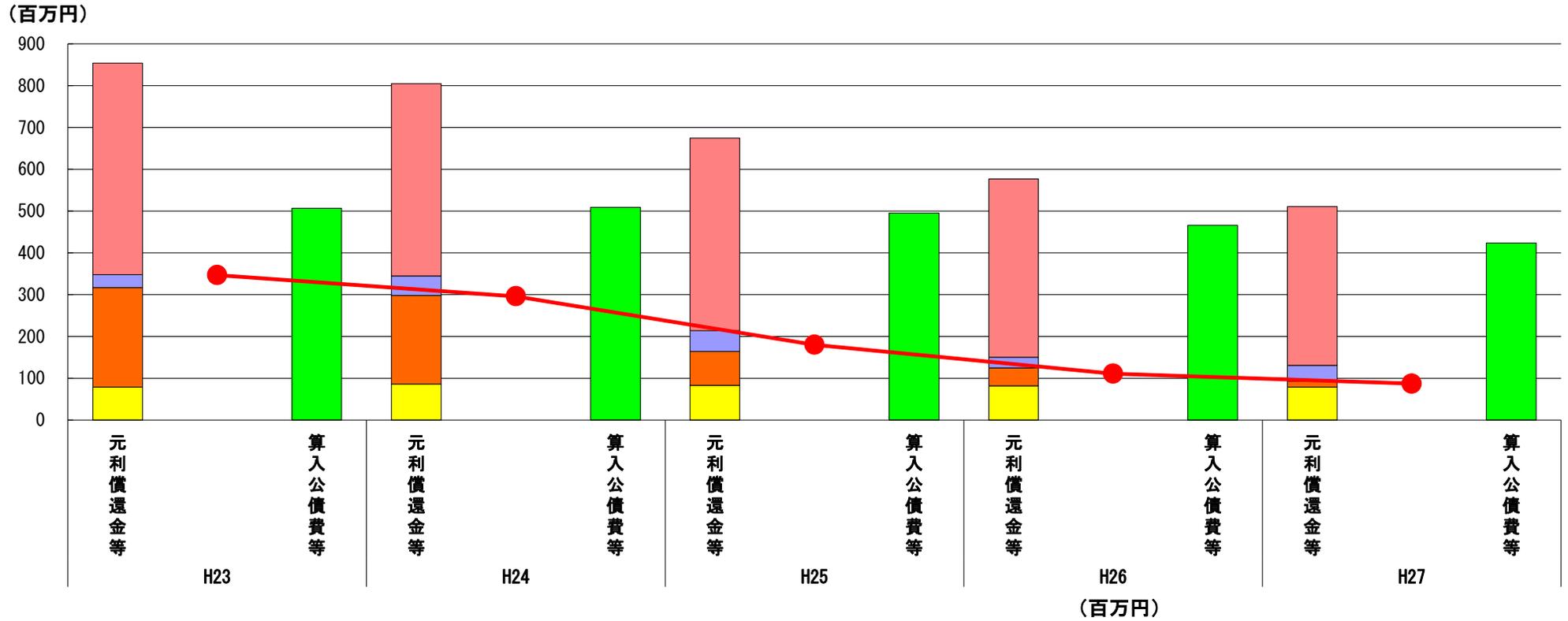
すべての会計において黒字となっているが、前年より全体で0.87ポイント減少している。
 一般会計において、義務教育施設整備により歳出総額が増加したことから連結実質黒字額は減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県利根町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		506	460	461	427	380
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		31	47	50	25	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		238	212	81	43	14
	債務負担行為に基づく支出額		79	86	83	82	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		507	509	495	466	424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	296	180	111	87

分析欄

元利償還金のピークは過ぎ減少している。また、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が平成25年度以降大きく減少した。公債費の抑制に引き続き努める。

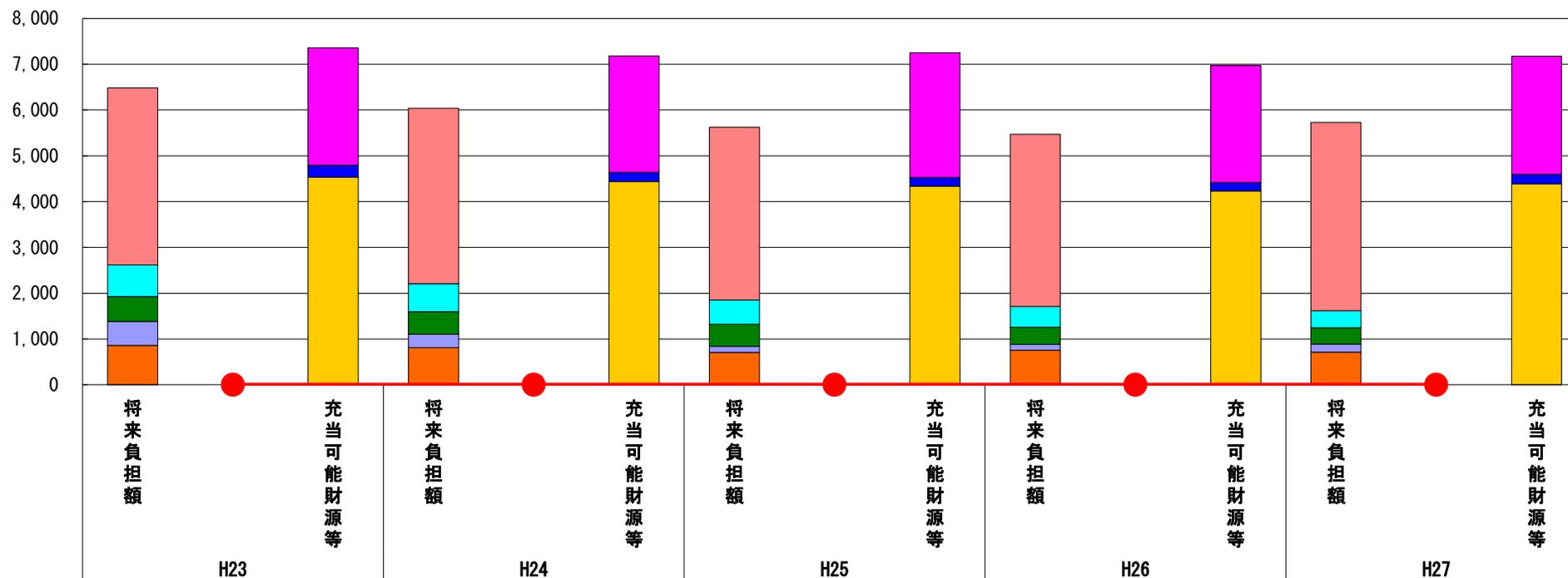
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,866	3,829	3,771	3,761	4,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		688	609	530	453	377
	公営企業債等繰入見込額		544	494	477	376	351
	組合等負担等見込額		527	291	136	127	176
	退職手当負担見込額		856	812	707	751	715
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	1	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,564	2,547	2,723	2,556	2,579
	充当可能特定歳入		264	194	190	183	215
	基準財政需要額算入見込額		4,529	4,440	4,338	4,234	4,383
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 875	▲ 1,146	▲ 1,629	▲ 1,501	▲ 1,448

分析欄

地方債の現在高については、小中学校大規模改造に係る起債により増額となっている。
 また、龍ヶ崎地方塵芥処理組合（町負担分26,611千円増）及び稲敷地方広域市町村圏事務組合（町負担分24,800千円増）の地方債発行による負担額の増により組合等負担等見込額は増額となった。
 今後も引き続き、適正な起債管理や基金残高の確保に努め、さらなる改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

茨城県利根町

人口	16,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,732	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	6,653,092	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,301,430	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	217,585	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,713,308	千円			
地方債現在高	4,110,554	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	茨城県平均 54.4	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	茨城県平均 8.2
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																																	
固定資産台帳整備中・未整備	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄																																																																		
	将来負担額より充当可能財源等が上回っており、平成22年度より将来負担比率は算定されていない。実質公債費比率については、類似団体と比較して低い水準にあり、年々低下している。要因としては、元利償還金の減(△47,229千円)、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減(△28,984千円)によるものである。引き続き公債費の適正化に取り組んでいく。																																																																		
(参考)	(参考)																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.4</td> <td>11.1</td> <td>8.4</td> <td>6.1</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	13.4	11.1	8.4	6.1	3.9	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.4</td> <td>11.1</td> <td>8.4</td> <td>6.1</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	13.4	11.1	8.4	6.1	3.9	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																																																													
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																																																													
	実質公債費比率	13.4	11.1	8.4	6.1	3.9																																																													
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																																																													
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																																																													
		H23	H24	H25	H26	H27																																																													
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																																																													
	実質公債費比率	13.4	11.1	8.4	6.1	3.9																																																													
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																																																													
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																																																													

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

茨城県利根町

人口	16,877	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	- %
うち日本人	16,732	人 (H28.1.1現在)	通 信 実 資 産 率 比 率	- %
面積	24.90	km ²	実 資 公 債 費 比 率	3.9 %
歳入総額	6,853,092	千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	6,301,430	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実収支	217,585	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,718,308	千円		
地方債残高	4,110,554	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

茨城県利根町

人口	16,877	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	16,732	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	24.90	km ²	実 資 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	6,853,092	千円	得 業 費 担 比 率	-	%
歳出総額	6,301,430	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	217,585	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,718,308	千円			
地方税額	4,110,554	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄